

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根高司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下泰知

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下泰知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	61,062	60,534	80,782
経常利益	(百万円)	4,505	3,475	5,218
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,929	3,544	3,111
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,836	1,952	5,487
純資産額	(百万円)	55,269	56,844	55,696
総資産額	(百万円)	87,755	93,122	89,019
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	141.92	171.76	150.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.1	59.1	60.8

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.95	102.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国景気の減速傾向が強まる中、米国での堅調な拡大が継続したこともあり、緩やかに回復しました。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復などによる企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中をはじめとする貿易摩擦の深刻化やその影響の顕在化などにより、経済の先行きは、不透明感が増している状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。業績面では、電子材料関連の事業が堅調であったものの、2017年12月1日に発生しました富士工場爆発・火災事故により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品などに影響がありました。また、中国の環境規制強化やナフサ価格上昇による原材料コストの増加も収益に大きく影響しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は605億34百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は30億97百万円(同26.2%減)、経常利益は34億75百万円(同22.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、富士工場事故に係る受取保険金18億54百万円を特別利益に計上し、35億44百万円(同21.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は2億18百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は22百万円(同0.3%減)となりました。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要が好調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、原材料価格の高騰による収益性の大幅な悪化や富士工場事故の影響もあり、売上高は159億54百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は3億5百万円(同66.9%減)となりました。

コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、車載向け電子部品が堅調である一方、スマートフォン需要の鈍化がありました。また、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型および熱硬化型樹脂の収益への寄与や、海外では食品包装向け印刷インキ用樹脂の販売増があったものの、国内の印刷インキ用樹脂は、富士工場事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に販売減となりました。

その結果、売上高は138億31百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は8億75百万円(同11.7%減)となりました。

粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂は、生産拠点を置くドイツのコンビナート停止に伴う一時的な稼働率ダウンによる販売減や原材料価格上昇などによる収益性の低下がありました。また、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売は前年並みに推移しました。

その結果、売上高は212億16百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は15億62百万円(同21.8%減)となりました。

機能性材料事業

電子工業業界は、自動車分野やA I、IoTの普及が進む一方、スマートフォンの鈍化に伴い半導体や電子部品の需要に影響が見え始めました。このような環境のもと、当事業におきましては、ファインケミカル製品が好調に推移するとともに、精密部品洗浄剤および精密研磨剤が堅調に推移しました。また、第4次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂の実績化が進みました。

その結果、売上高は93億12百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は6億77百万円(同22.0%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億2百万円増加し、931億22百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が20億34百万円減少した一方、たな卸資産が10億55百万円、有形固定資産が44億92百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金6億13百万円、賞与引当金が6億1百万円減少した一方、長期借入金39億10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29億55百万円増加し、362億78百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加し、568億44百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、株式会社日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億75百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		20,652,400		3,343		3,564

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,609,000	206,090	
単元未満株式	普通株式 30,200		
発行済株式総数	20,652,400		
総株主の議決権		206,090	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	13,200		13,200	0.06
計		13,200		13,200	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,471	8,710
受取手形及び売掛金	1 28,342	1 28,500
電子記録債権	1 1,829	1 2,146
商品及び製品	8,051	8,838
仕掛品	893	1,043
原材料及び貯蔵品	7,272	7,390
その他	2 1,420	2 1,241
貸倒引当金	123	125
流動資産合計	56,158	57,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,708	7,565
機械装置及び運搬具（純額）	6,181	5,644
土地	5,195	5,144
建設仮勘定	1,139	6,321
その他（純額）	466	507
有形固定資産合計	20,691	25,184
無形固定資産		
のれん	824	613
その他	379	408
無形固定資産合計	1,204	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	8,806	6,771
退職給付に係る資産	1,538	1,836
繰延税金資産	291	247
その他	401	380
貸倒引当金	72	67
投資その他の資産合計	10,964	9,168
固定資産合計	32,861	35,375
資産合計	89,019	93,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,043	1 12,835
短期借入金	6,269	5,655
未払法人税等	642	492
未払消費税等	135	98
賞与引当金	1,272	670
役員賞与引当金	80	50
修繕引当金	-	90
設備関係支払手形	1 214	1 129
その他	4,993	5,011
流動負債合計	25,651	25,034
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	3,910
繰延税金負債	1,724	1,419
修繕引当金	45	-
退職給付に係る負債	328	331
資産除去債務	297	296
その他	276	285
固定負債合計	7,671	11,243
負債合計	33,323	36,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	41,068	43,808
自己株式	13	13
株主資本合計	47,962	50,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,880	2,450
為替換算調整勘定	1,434	1,099
退職給付に係る調整累計額	847	777
その他の包括利益累計額合計	6,161	4,327
非支配株主持分	1,572	1,814
純資産合計	55,696	56,844
負債純資産合計	89,019	93,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	61,062	60,534
売上原価	46,950	47,071
売上総利益	14,111	13,462
販売費及び一般管理費	9,913	10,364
営業利益	4,198	3,097
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	155	164
不動産賃貸料	85	80
為替差益	56	135
その他	186	146
営業外収益合計	491	540
営業外費用		
支払利息	121	111
その他	62	50
営業外費用合計	184	162
経常利益	4,505	3,475
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	151	7
受取保険金	-	1 1,854
為替換算調整勘定取崩益	2 285	-
特別利益合計	437	1,866
特別損失		
固定資産除売却損	38	78
爆発火災事故に係る損失	3 156	-
関係会社事業整理損	4 257	-
特別損失合計	452	78
税金等調整前四半期純利益	4,491	5,264
法人税、住民税及び事業税	879	1,059
法人税等調整額	289	398
法人税等合計	1,168	1,457
四半期純利益	3,322	3,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,929	3,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	3,322	3,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,429
為替換算調整勘定	169	354
退職給付に係る調整額	25	69
その他の包括利益合計	1,514	1,853
四半期包括利益	4,836	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,510	1,710
非支配株主に係る四半期包括利益	325	241

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	181百万円	142百万円
電子記録債権	177百万円	254百万円
支払手形	291百万円	284百万円
設備関係支払手形	42百万円	22百万円

2 前連結会計年度(2018年3月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿価額173百万円は、保険金が受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿価額206百万円は、保険金が受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故に係る保険金のうち、当第3四半期連結累計期間において確定した受取額より、補償および撤去等に係る費用を控除した金額を計上しております。

2 為替換算調整勘定取崩益の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社の在外子会社である廈門荒川化学工業有限公司の清算終了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

3 爆発火災事故に係る損失の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生した爆発・火災事故に起因する損失であり、主として事故後の休止事業に係る製造固定費を計上しております。

4 関係会社事業整理損の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

中国における関係会社(持分法非適用)の出資金に係る評価損およびその事業整理にともなう損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,917百万円	2,053百万円
のれんの償却額	211百万円	210百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金
2017年11月1日 取締役会	普通株式	392	19.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 2017年6月20日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	392	19.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	412	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,037	14,658	22,528	8,624	60,848	214	61,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	35	35
計	15,037	14,658	22,528	8,624	60,848	249	61,097
セグメント利益	921	991	1,998	555	4,466	22	4,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,466
「その他」の区分の利益	22
全社費用の配賦差額(注) 1	1
コーポレート研究開発費用(注) 2	273
営業外損益(注) 3	18
四半期連結損益計算書の営業利益	4,198

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,954	13,831	21,216	9,312	60,316	218	60,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	27	27
計	15,954	13,831	21,216	9,312	60,316	245	60,561
セグメント利益	305	875	1,562	677	3,421	22	3,443

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,421
「その他」の区分の利益	22
全社費用の配賦差額(注) 1	78
コーポレート研究開発費用(注) 2	256
営業外損益(注) 3	167
四半期連結損益計算書の営業利益	3,097

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「機能性材料」に含まれる一部製品の報告セグメントを「粘接着」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組替えた数値を記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	141.92	171.76
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,929	3,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,929	3,544
普通株式の期中平均株式数(株)	20,639,334	20,639,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月1日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	412百万円
1株当たり配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 2月13日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。